

幼稚園教育現場でのパソコン利用と課題

—越前市内の幼稚園を対象とした実態調査（2008年）と2000年の実態調査の比較から—

宮 川 祐 一

越前市内の幼稚園におけるパソコンの利用状況やコンピュータに対する幼稚園教諭の関心・意見などに関する調査を実施した。得られた結果については、以前（2000年）に実施した福井県内のすべての幼稚園・保育園を対象とした調査結果との比較を行ない、今後に残された課題などについて考察をした。

市内の幼稚園においては、パソコンを事務機器として利用しているが、園児自身が使っているという回答は2園のみであり、2000年の調査では県内幼稚園の24%で園児が使用していたという結果と比較するとかなり少ない状況であった。一方、家庭における情報機器の普及やインターネット利用環境が進展しており、子どもたちの多くが就学前にインターネットデビューを済ませているという調査結果も公表されている。パソコン使用は早いとか家庭任せ、小学校任せではなくより積極的な教員の対処法が求められてくる。そのためには、養成機関のカリキュラムや現職教員のための研修講座などの取り組みが必要となってくる。

キーワード：コンピュータリテラシ 情報教育 幼稚園教育 メディア教育

1. はじめに

今日、職場での事務処理にはパソコンを使うことが日常となっており、インターネット利用・接続も必須環境である。一方、学校教育の情報化ということで文部科学省は「教育の情報化プロジェクト」で、2000年度から2005年度を目途にコンピュータ教室に児童生徒1人当たり1台のコンピュータを配置するとともに、各普通教室に2台を配置する、すべての教室からインターネット接続できるといった政策目標を掲げて予算化を進めてきた¹⁾。

しかし、学校教育の場における教育用コンピュータの整備や教員の指導力向上、教育用コンテンツの開発・普及などの達成目標は遅れている現実がある。一方では、子どもたちの中にもインターネットや携帯電話の利用者が年々増加をたどっており、その恩恵を享受できる反面、情報社会の影の部分と言えるネットワーク犯罪に巻き込まれて被害者、さらには加害者となりうる危険性なども増大してきている。そのため、特に年少者対策については、特に家庭と学校（就学前については幼稚園や保育園も含めて）の連携が求められてきている。

この報告では、以前（2000年）に実施した調査結果と本年2008年に越前市内の幼稚園を対象として実施した調査結果の比較をもとに、幼稚園教育現場における情報教育の在り方について考察する。

1. 1 2000年における情報機器の普及状況から

前回の調査時点である2000年に遡ってみると、2000年11月の総務省通信利用動向調査によると、事業所（全国の郵便業及び通信業を除く従業者数5人以上の事業所）のパソコン保有率は82.4%、インターネットの利用率は44.8%であった²⁾。

一方、教育現場をみると教育用パソコンの小学校への導入率は97.4%、1台あたりの児童数は19.2人、インターネット接続率は75.8%であった（文部科学省：2000年3月31日現在の「学校における情報教育の実態等に関する調査」³⁾）。一般家庭では、パソコンの世帯普及率が50.5%、インターネット普及率は34.0%であった（総務省情報通信政策局「平成12年通信利用動向調査」²⁾）。

福井県内の幼稚園や保育所においても、パソコンの導入が進みつつあり、事務処理のほか保育などに利用する園も増えてきている状況であった¹⁾。インターネット上でホームページを開設している福井県内の幼稚園は32園（県内幼稚園の23.4%）と増えてきていた（1998年4月にはわずか6園）。当時の課題としては、パソコンの普及に向けての予算配分や研修の必要性、機器維持とその対策（予算）が指摘されていた。

また別の角度などからの調査によれば、「ほとんどの子どもは、テレビゲームを経験している⁸⁾」という状況であった。

1. 2 政策の流れ

IT（情報通信技術）先進国を目指すという政策、たとえば情報社会への対応として、2005年度までに全国3,000万世帯に高速ネットワークを整備し、超高速インターネットを1000万世帯に普及、さらに全国規模で地域公共ネットワーク網を構築するといった、2001年3月に端を発した「世界最先端のIT国家」実現に向けて政府が取り組んでいる「e-Japan戦略」では、このような目標が設定された（教育現場については、児童生徒5.4人に1台のコンピュータ環境を実現するという）。その後の2006年度以降は、u-Japan戦略に引き継がれている。総務省では「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会の実現を目指す「u-Japan政策」として、2010年までに最先端のICT（Information & Communications Technology）国家として世界を先導することを大目標として掲げている⁴⁾。教育の情報化に関しては「IT新改革戦略」の中で、これまでの整備の遅れへの対応、教員の負担軽減、ICTサポート体制の充実、新しい教育方法に向けた研修の充実、児童生徒3.6人に1台のコンピュータ環境、情報モラル教育を積極的に推進するとともに、小学校段階からの情報モラル教育のあり方を見直すことなどを挙げている。

1. 3 情報機器普及・環境の変化

教育の場における普及状況については、2007年3月1日時点の文部科学省「学校における情報教育の実態等に関する調査」⁵⁾の結果によると、全国では児童生徒7人に1台というコンピュータ環境となっていることがわかる。さらに、それによれば越前市内小中学校の整備率を見ると福井県内および全国平均よりもかなり高いこともわかる（表1参照）。

一方では、家庭における情報機器の普及が進み2007年末の調査では、パソコンの世帯保有率は85.0%という状況であり、家庭へのインターネット回線のブロードバンド化も66.1%が利用している。インターネットの利用頻度「毎日少なくとも1回は利用する」者の割合は、小学生（6～12歳）も携帯電話利用で18.2%、パソコン利用で14.6%という結果が報告されている。（総務省

情報通信政策局「平成19年通信利用動向調査」²⁾).

したがって、家庭でのインターネット利用開始の時期も低年齢化してきており、就学前の3～5歳で26.9%、小学1年の時点で約5割が既にインターネットを経験済みという報告もある(gooリサーチ「第5回小学生のインターネット利用に関する調査」2007年7月末実施⁶⁾).

このような調査結果からも、就学以前にパソコンなどと接している子どもたちの数が増加してきている現実が窺えてくる。つまり、保育や教育の場における接触以前に、家庭において接触を済ませてしまうという事態になっている。

表1. 「コンピュータの設置状況」及び「インターネット接続状況」の実態(抜粋編集)

(平成20年3月1日現在)

区分 (合計)	学校数 校	教育用 コンピュータ 総台数 台	教育用 コンピュータ1台 当たりの児童 生徒数 人/台	普通教室の LAN 整備率 %	学校の超高速 インターネット接続率 (光ファイバ回線) %	学校の超高速 インターネット接続率 (30Mbps以上 回線) %	教員の 校務用コンピ ュータ 整備率 %
越前市(小学校)	17	862	6.1	96.0%	100.0%	100.0%	81.0%
越前市(中学校)	8	530	5.1	97.0%	100.0%	100.0%	33.0%
越前市(合計)	25	1,392	5.8	96.3%	100.0%	100.0%	62.6%
福井県小学校全体	211	6,985	6.9	81.8%	50.2%	60.2%	56.9%
福井県全体	334	15,496	6.0	82.8%	58.7%	61.1%	74.3%
全国小学校合計	22,057	831,829	8.4	56.5%	56.1%	51.4%	50.6%
全国中学校合計	10,076	510,262	6.5	59.9%	58.0%	53.9%	51.7%
全国合計	37,050	1,849,936	7.0	62.5%	60.1%	51.8%	57.8%

注1) 「教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数」とは、平成19年5月1日現在の児童生徒数を「教育用コンピュータ総台数」で除したものである。

注2) 「普通教室のLAN整備率」は、全普通教室数のうち、LANに接続している教室数の割合としている。

注3) 「教員の校務用コンピュータ整備率」は、「教員の校務用コンピュータ台数」を教員数で除したものである。

出典: 文部科学省 平成19年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

1. 4 情報社会への対応策

幼稚園教育要領において示されているように、特に幼児教育や保育の場では、心身の健康や、人とかかわり、身近な環境に親しみ自然と触れ合うといったように、自然や人との関わりを重視している。よって、そこで用いる教材や教具に対しても手作りの温かみのあるものを使用することが多い。また、幼児期にはその敏感期に感性を研ぐという感覚教育法を重要視した教育を採り入れている園もある。よって、情報機器に対しては機械的で冷たいイメージを抱かれることも少なくなく、機械類に対する関心も高いとは言えない場面も起こりうる。

したがって、幼児教育や保育の場へのパソコン導入に関しては、「パソコンを園児集めの道具にしている」などといったような批判的な捉え方もある。しかし、「害がある」「触れさせない」「関心がない」「知らない」「分からない」といった消極論だけで済ませることなく、一方では、教員養成段階における教育カリキュラムの改善として、2000年度から「情報機器の操作に関する教職科目」(2単位)の必修化にも見られるように、情報技術を獲得し教員の資質向上と指導体制の充実を図る必要性が高まってきた。

また、現場の教員もその必要性を感じており、IT関連の研修や講習の開催を求める声も届いてきている。

2. 調 査

情報社会が進展していくなかにおいて、幼児教育や保育現場では、幼児のパソコン利用をどのように捉えているのか、現状把握と現場の考え方などを伺うために郵送によるアンケート調査を実施した。福井県内のすべての幼児教育・保育機関を対象としたパソコン利用の有無・関心などに関するアンケート調査はこれまでに2回、1998年11月と2000年11月に実施している^{12) 14) 15)}。今回2008年の調査では、その後の普及状況や教師側の変化等を掴むために、越前市内の幼稚園公立私立計19園を対象としたアンケート調査を2008年9月に実施した(回収数17)。ここで得られた結果をもとに、特に幼稚園教員と養成機関や研修・講習の在り方などの資料として活用したいと考えた。

2. 1 2000年の調査方法

調査票(質問数20:紙面の都合上、掲載は割愛)を2000年11月中旬に郵送し、12月中旬までを回収期間とした(質問項目は、幼児のパソコン利用の有無・関心度、パソコン利用の方法、パソコン利用上の問題点、パソコンの有用性、インターネット導入、導入後の環境の変化や求められる資質の変化、視聴覚機器の利用状況、パソコンの子どもに与える影響、研修会や講習会への参加状況などに関するものである)。有効発送総数は443であったが、そのうちの80%にあたる356園から協力を得ることができた。今回はその中から、主に幼稚園からの回答を再集計した結果を比較対照用として示していく。

2. 2 2008年の調査方法

越前市内の全幼稚園に調査票(質問数20:掲載割愛)を2008年9月上旬に郵送し、同下旬までを回収期間とした。発送数は19であったが、そのうちの80%にあたる17園から協力を得ることができた。質問項目は2000年調査と基本的に同様なものとしたが、事務用の用途に関する質問を追加している。回答のあった市内の幼稚園の規模(園児数と教員数)は図1に示す通りであり、教員1人と1クラスという小規模園が多いなかで園児数が100人を超える幼稚園も混在している(図には計16園を示したが、他に1園は分類不能のため除外)。

なお、回答にあたっては、園の中でなるべく詳しい方をお願いしたが、実際の回答者は主任や担任という立場の方が多かった。また、前回の調査では、回答はしていないという人が大半(15人)であった。

「福井県学校基本調査平成20年度(速報版)」によれば、越前市幼稚園の全園児数は687人、教員数(本務者58人、兼務者47人)、学級数49となっている。福井県全体では、全園児数は5,618人、教員数(本務者536人、兼務者224人)、学級数361である。これは、福井県の11~12%にあたるが、教員1人あたりの園児数は11.8人と福井県平均よりもやや多い。

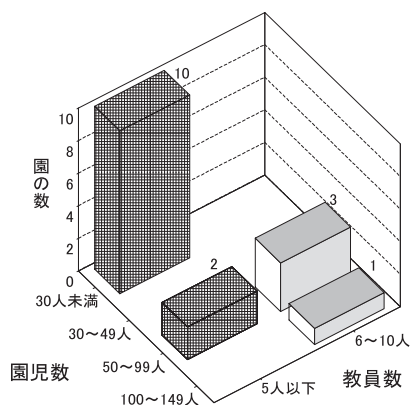


図1. 回答のあった越前市内の幼稚園(規模別)

3. 調査結果

3. 1 幼児のパソコン利用状況

2000年の調査では、幼児自身がパソコンを利用している幼稚園は、福井県内の27.2%にあたる31園で使用していた。(事務用の利用を含めても、幼稚園・保育園全体では62.6%に過ぎない状況であった)。

一方、2008年では幼児自身がパソコンを利用している市内の幼稚園は2園(11.8%)のみであった(規模的には大きな園)。使用を始めたのは2006年からで、寄贈品が得られたことにより、2台と8台を使用している。1回の使用時間は15分以内または15~30分以内で、1人に1台または2、3人に1台での利用形態となっている。

この利用が少ないという結果については、第一には設置台数が少ないことが挙げられると思われるが、他に「幼児が利用するために幼稚園にコンピュータを導入することはまだ早いかどうか」という質問項目に対する回答結果を図4に示す。

この結果では、「導入は早い」(29%)対「いいえ=導入は早くない」(6%)となっており、前回の調査では、「導入は早い」(20%)対「いいえ=導入は早くない」(32%)という具合に回答割合が逆転している。同様な回答分布は幼児のパソコン利用に対する関心「あまり関心がない」という回答が多かったことにも現れている(図9)。さらに、子どものために「パソコンはあまり役立たない」という回答も多かった(図11)。

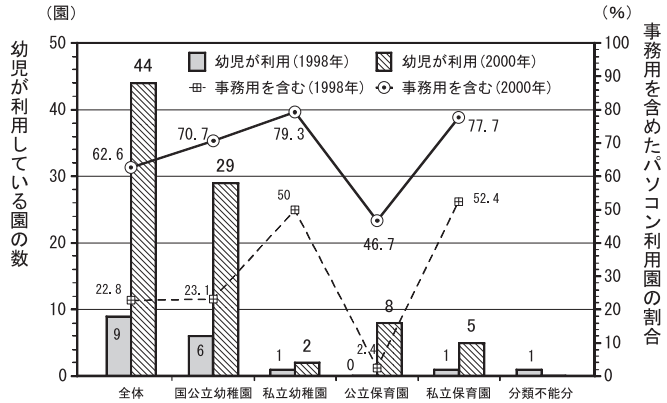


図2. パソコンの幼児利用と事務利用 (1998年・2000年調査)

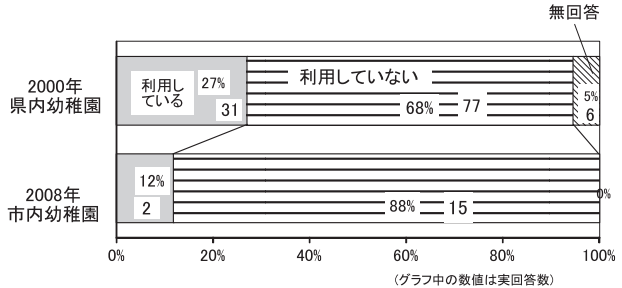


図3. 幼稚園児のパソコン利用の有無

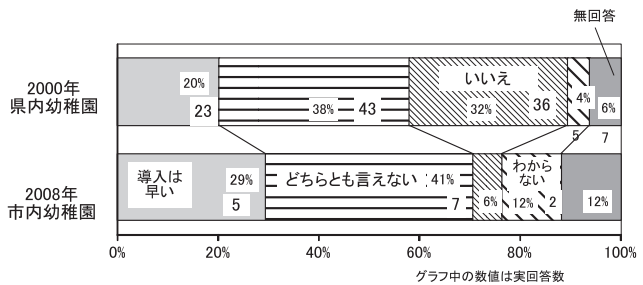


図4. 幼児のパソコン利用について

3. 2 幼児がパソコンを利用している越前市内幼稚園の状況

幼稚園児がパソコンを利用している園の方から頂いた、パソコン導入前と導入後の状況（変化）について紹介する。

導入の目的としては、「創造力を高める」「コンピュータに慣れさせる」「室内遊びの教具を増やす」などが挙げられているが、その目的達成については「少しは果たせた」「どちらとも言えない」という回答であった。また、使い方としては、「お絵描きの道具」「幼児向けCAI教材」「コンピュータゲーム」などに利用されている。導入の前後での変化について記述してもらったところ次のような事柄が挙げられた。

a. 園自体のこと

- ・雨天・雪の日など交替で遊ぶので、他の活動も落ち着いて取り組める。食後に利用することもあるので、食欲のない子も張り切ってさっさと済ませるようになった。

b. 子どものこと

- ・操作が上達した。特にシャットダウンなど、きちんとできるようになった。また、家庭にパソコンがない子はとても喜んでた。
- ・パソコンを使うときのルールやマナーが守れるようになったことで他の活動にもメリハリが出てきたように思われる。教材に取り組むことで、物事への関心も高まってきている。

c. 教員のこと

- ・保育時間が有効に使われるようになった

d. 保護者のこと

- ・自宅では使わせてやれないので、ありがたい。機器に対し抵抗がなくなるのは良いと言われる。

e. その他

- ・絵本やテレビのように受け身的でなく、自発性を持って取り組めることで、意識の変化が窺える。

3. 3 幼稚園における事務用パソコン

事務機器としてのパソコン利用に関して、2000年の調査ではパソコンを利用している幼稚園は全体の73.7%であったが、2008年の市内幼稚園では100%となった。今回は、その用途について内容を訊ねた結果を図5に示すが、主な用途は、E-メール・ワープロ・ホームページの閲覧、

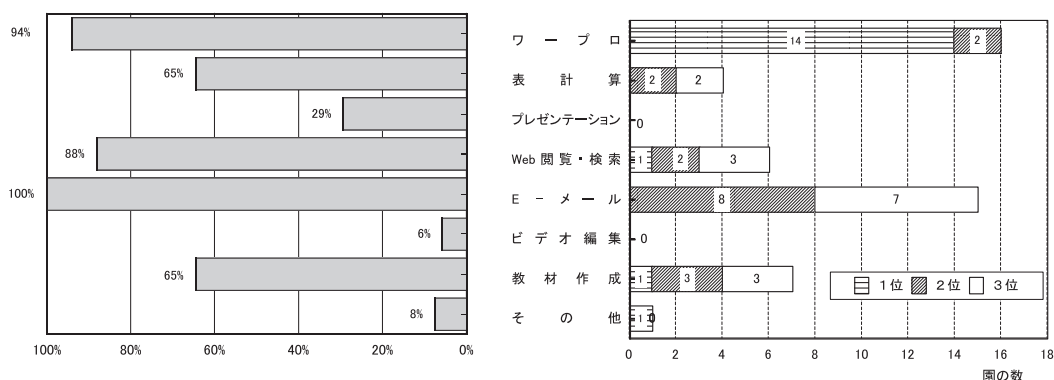


図5. 事務用パソコンの用途，利用頻度（上位3つ）

表計算・教材作成であった。さらに、利用頻度について順位を付けてもらったところ1位にワープロ機能を挙げた園が14と他の用途に大きく差が開いており、主たる用途となっていることがわかる。なお、Eメールは市側との連絡によく利用されているとのことであった。

また、設置されているパソコンの台数はまだ少なく

1台から3台が8割であった(2000年の調査では、5割)。しかし、回答から得られた全台数52(合計:もっともこの値には、園児利用の台数も含まれている)と教員数(本務者58人)を比較すると、教員1人に1台という整備率に近い数値になり、事務用として1人に1台の整備が実現される日も近いものと予想される。

なお、IT新改革戦略では、教員1人に1台を配備するという目標が掲げられているが、「市内の小中学校教員の校務用コンピュータ配備は100%に達した」とのことであった。

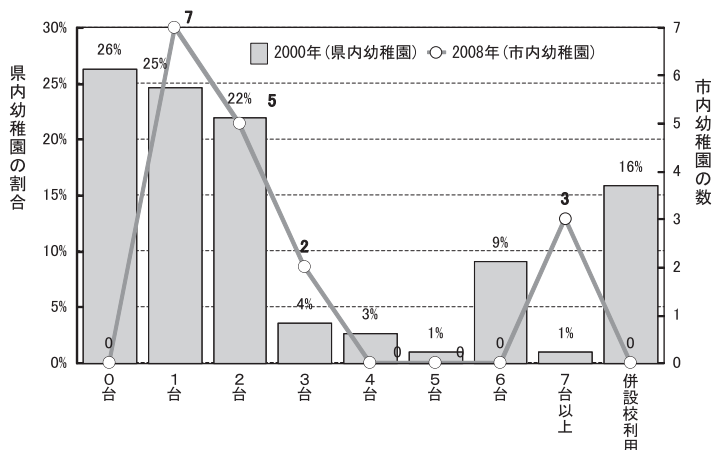


図6. パソコンの設置台数

3. 4 インターネット導入(接続)

2000年の調査では、インターネット導入園数は31園(27.2%)、そのうち17園(14.9%)は「ホームページを持っている」と回答しており、特に、私立幼稚園の導入率は40%を超えて取り組みが進んでいた。一方では、「未定・わからない」という回答が最も多く40%を占めていた。また、私立の幼稚園・保育園については、「導入済み」と「将来は導入するだろう」という回答を合わせると園の70%にまで達していた。

前回の調査からも導入増が予測されていたが、2008年の調査では、導入済みの園数は15園(88.2%)となっており、IT環境の整備が進んでいることが確認できた。特に越前市のインターネット整備率が高いことから頷ける結果と言える。

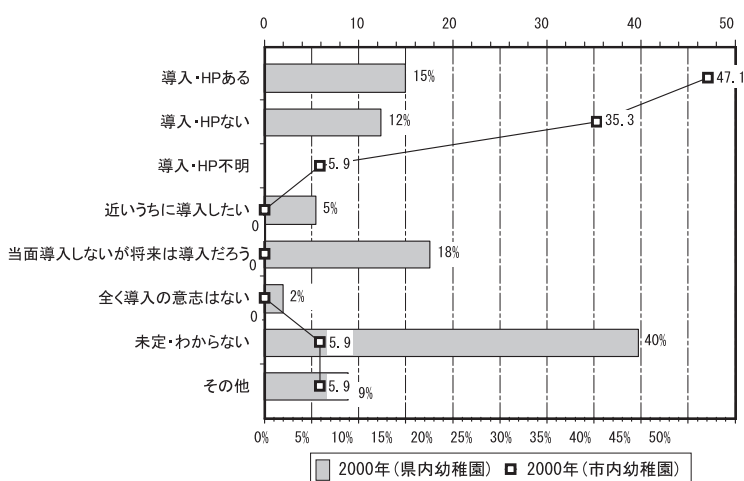


図7. インターネット接続とホームページ

3. 5 関心度や問題点

これまで3回の調査とともに、調査票では最初に、「パソコンを保育や幼児教育に利用している園がすでにありますが、ご存知ですか」という問いをしたところ、今回も「知らなかった」という回答が1件寄せられた(2000年8.7%、1998年18.6%)。その情報源について尋ねたところ、特に保育・幼児教育関係の雑誌(58.8%)が多く、テレビ(23.5%)、他の園の人(23.5%)と続いている。

さらに、幼児を対象としたパソコン利用への関心については、今回は「あまり関心がない」が52.9%と過半数に達していた。2000年調査では「大変関心がある・関心がある」が過半数であったことから、その割合が逆転している。前回の調査結果を参照すると、幼児のパソコン利用率の高い国立幼稚園での関心は高かった(56.6%)が、「あまり関心がない」という回答は、パソコンの未導入園からやや多く寄せられていたことに関連することが想像できる。

また、幼児がパソコンを使う場合の問題点を複数選択肢から挙げてもらったところ、「導入費が高い、使用頻度が低い。」ということに最も多くの回答があった。前回は48%であったことと比べると意外な結果であるが、導入費は8年前よりも確実に低下していることは確かであるから、これは使用頻度の低さの指摘が多いということであると考えられる。さらに、「健康によくない」という問題点も7

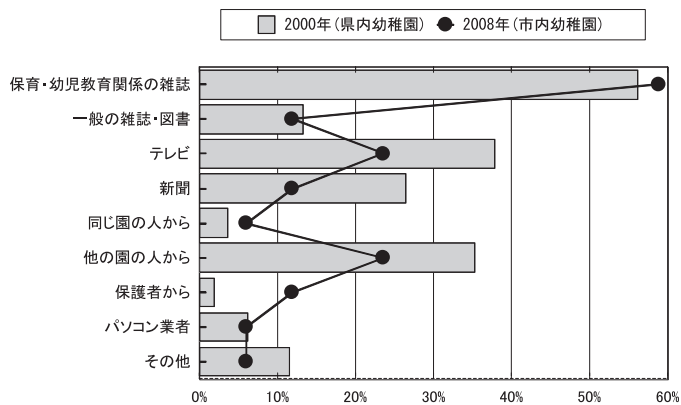


図8. 情報源 (幼児のパソコン利用)

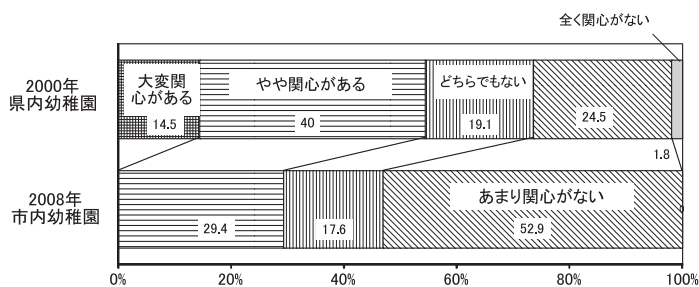


図9. 幼児のパソコン利用に対する関心

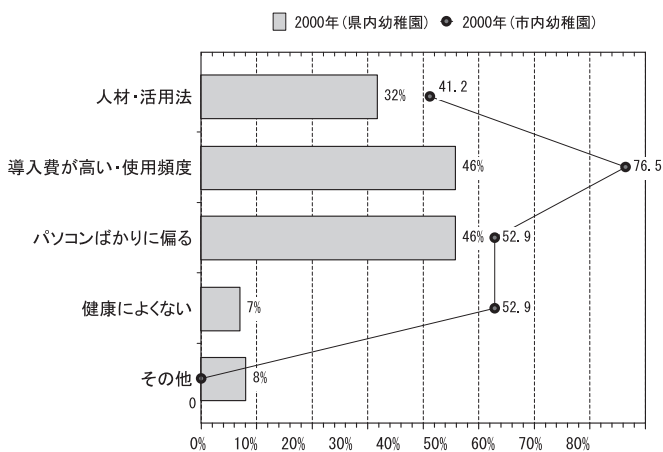


図10. 幼児のパソコン利用に対する問題点

％から53％へと大きく増加している。近年の健康に対する関心の高まりや教員自身のパソコン使用の増加に伴う実体験などが影響しているものと考えられる。

3. 6 コンピュータは役立つかどうか

「子どもの創造力、表現力、発想力を豊かにするために、コンピュータは役に立つと思いますか」という問いに対して、「大変役立つ」5.9％(2000年9.2％)、「役立つ」29.4％(2000年43.1％)、「あまり役立たない」47.1％(2000年22.0％)、「全く役立たない」0％(2000年3.7％)となっている。今回は「役に立たない」が約半数であり、前回は「役立つ」が過半数になっていた。さらに、回答の変化を振り返ってみると1998年の調査では、ほぼ拮抗した分布であったが、2000年の調査では「役立つ」という回答が増加していた(幼児が利用している園が多い国公立幼稚園からの回答では、役立つという回答が57％と特に多かった)。これは、今回の調査対象数が多くなかったことや、実際に利用している数が2園と少ないことに起因するのかもしれない。

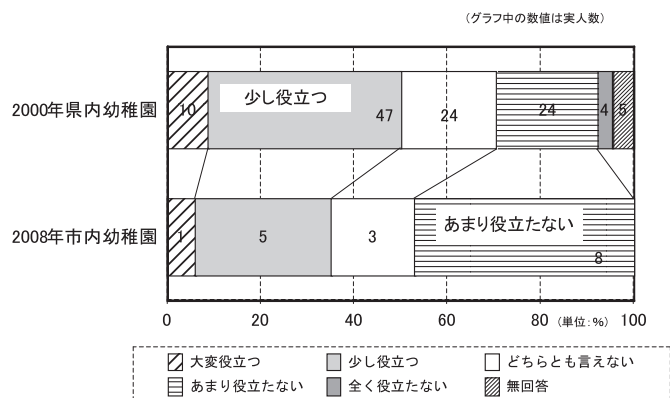


図11. パソコンは役立つと思うか

3. 7 コンピュータと子どもの実体験

子どもたちがパソコンを使うことによって、懸念される一つの問題点「コンピュータを使うことで子どもの実体験がなくなると思うか」という問いについては、全般に「実体験が減る」という側の回答が47％(2000年49％)と多く、「増える」という側の回答はなかった(2000年3％)。減少の理由には、「体を動かし

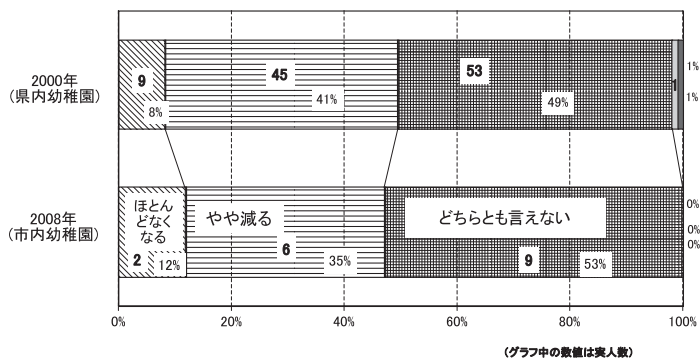


図12. コンピュータを使うことで子どもの実体験がなくなるか

遊ぶ時間の減少」「人とのふれあいが少なくなる」「間接体験ばかりが増える」などを共に6割以上の人が選択しており、過去の調査結果と比較しても大きな変化はみられなかった。前回寄せられた意見においても、「幼児期には、特に自然の中での実体験を重要視する」、「幼児期にしかできないことをさせるべき」といった声が多い。しかし、今日の子どもたちの興味・関心はたいへん高く、家庭で接触している(テレビ、テレビゲームなども制限できずやりたい放題にさせているのが現状のようだ)という現実をも踏まえた対応策が必要な状況になってきている。

3. 8 機器の利用状況

実体験を補うためにどのような教育機器や教具を利用しているかについて聞いたところ、ビデオデッキ、テレビが8割近くの園で使われている。また、絵本や紙芝居も重要な教材・教具の位置を占めていることがわかる。過去の結果との推移を見ると、スライド利用の減少がある（ビデオカメラ、OHPも減少傾向）がその他については大きな差異はみられない。因みにIT新改革戦略では、教育の情報化として2010年までに各教室にプロジェクタを1台ずつ整備することを目標としているが、幼稚園教育の場においてもテレビからプロジェクタに置き換えられるかも知れない。

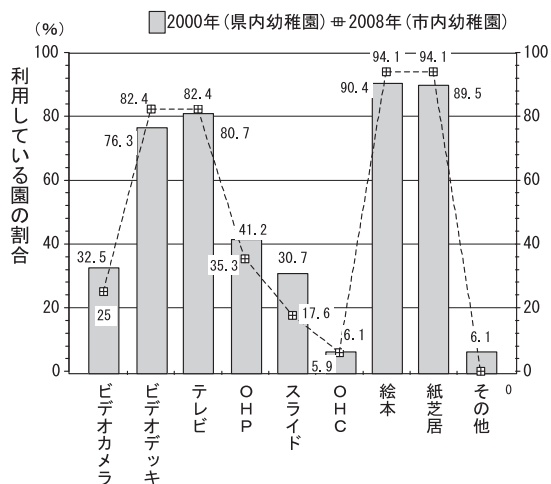


図13. 機器の利用状況

3. 9 教員に求められる資質

パソコン導入によって、「求められる資質は変わるか」という問いに対しては、7割が変わると答えており、前回と同様な回答分布であった。さらに、変わる項目を聞いたところ、「マルチメディアに詳しくなくてはならない」が5%から50%と大きく増加した点が異なるが、他の項目については前回とほぼ同じである。以前には予想できなかったほどの広範なマルチメディア機能を持つパソコンが主流となった今日では、単に文字入力や表計算だけでは済まされない現状を反映した数値が現れたものと思われる。このマルチメディア機能の活用方法を獲得することによって、特に年少者向けのパソコン利用への道が広がることを期待したい。

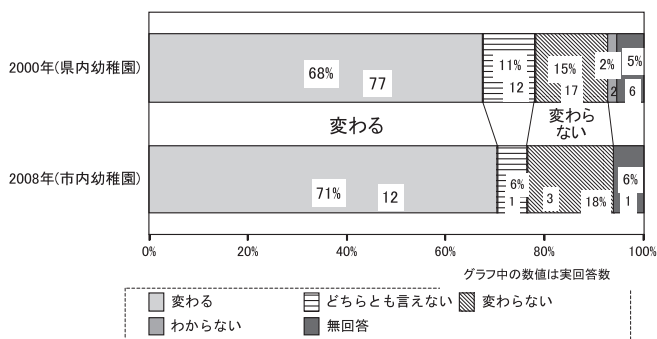


図14. 求められる資質は変わるか

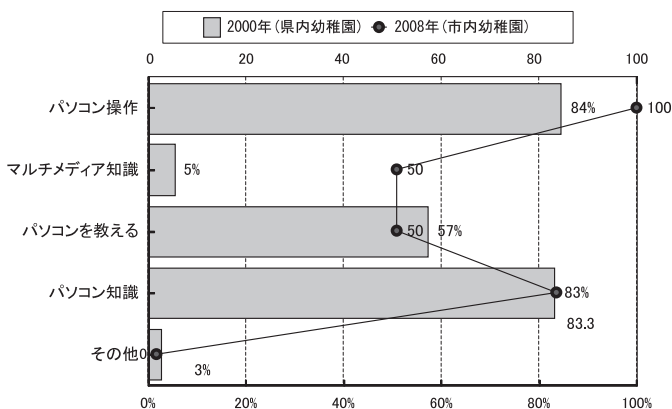


図15. 求められる資質は

4. 考察・まとめ

今回は前回の調査から8年が経過しているが、幼稚園児のパソコン利用は予想外に少なかった。幼児教育（保育）の現場にもパソコンの普及が進み事務機器として活用されていることは明らかになった。越前市内の幼稚園に限定した調査であったためサンプル数が少なく、得られた結果から福井県内の平均的な状況を推測するには無理があるが、次のようにまとめた。

4. 1 幼児のパソコン利用について

前回は、パソコンが導入されている園からの「子ども達のためには役立たない」という回答は少なかった。そのため、回答者自身がパソコンの特性を体得していないことによるものではないかと推察した。しかし、今回は「あまり役立たない」という回答が多く現在の普及状況を考慮すれば、パソコン機能の複雑化・深化が却って「子どもには役立たない」という考えに至らせるのではないと思われる。現在普及しているパソコンは、年少者が操作するには多機能すぎるといった嫌いがある。単純な操作・単機能で良く、すなわち、①わかりやすいこと②使いやすいこと③画面が見やすいことなどが基本である。つまり、パソコンの持つ複雑な機能が、幼児の利用には逆に障害となり、単純明快なものが幼児教育の現場には適している⁶⁾。

さらに、パソコンの利用によって、子どもの実体験が減るという懸念も相変わらず多い。しかし、普通の絵本や紙芝居などによる間接体験などは大抵の園（90%以上）で採り入れられているから、それをパソコン絵本やデジタル紙芝居¹⁰⁾といった利用法への置き換えも考えられ、パソコンの方がより効果を上げることも可能となり得る。

しかし、小規模園（1クラス、1人担任の園）からの「他に教師がいればパソコンをじっくり教えることも出来ますが・・・」という声にもあるように人的な課題は残る。

4. 2 パソコン研修・教員免許更新について

過去1年間のパソコンやメディア関連の研修会や講習会への参加状況について尋ねたところ、ほぼ「1つの園から1人が参加している」という回答が得られた。本学においては、2002年の「幼稚園・保育園におけるパソコン活用法（延べ約12時間の講習）」に約30名余が参加しており、基本操作（windows2000とOffice2002入門）と活用（園だより制作実習）を内容として実施した。2008年には「プレゼンテーションソフト入門（約6時間の講習）」で基本的な使い方と画像やビデオファイル関連の操作（ムービーメーカーの操作・編集法）を内容として実施し、30名余の参加があった。今後の講座においても、内容を何度か繰り返して採り上げ、あまり詰め込み過ぎないことも参加者の理解度を高め、IT活用の一助となることに繋がるものと思われる。

一方、教員免許更新制度が2009年4月から実施される運びになっているが、全員が更新を受けるには10年を要する。「教員免許更新制の概要⁷⁾」によれば、免許状更新講習の内容は、受講者が本人の専門や課題意識に応じて、教職課程を持つ大学などが開設する講習の中から、①教育の最新事情に関する事項（12時間以上：必修領域）②教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項（18時間以上：選択領域）について必要な講習を選択し、受講することとなっている。2008年度には導入に伴う予備講習としてさまざまな内容の講習が開催されたが、幼稚園教諭を対象とする講習には本来の幼稚園教育関連が主体である。開催の全講座を見渡しても、情報、ICT、マルチメディア、プレゼンテーションといった内容はごく少ない。

教員免許更新制は、「・・・必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、・・・」としているが、特にIT分野などについて言えば10年に1度では最新の知識技能を身に付けるという目的が達成できないことは明白で、期待することはできない。

4. 3 今後の課題等

現場では幼児のパソコン利用については賛否両論があるが、園でのパソコン利用の有無に関わらず、子どもたちに対してはテレビ視聴やテレビゲームに関する指導と同様に、パソコンやインターネット利用に関しても指導が必要な状況になりつつある。また、保護者に対しても懇談会などの会合の席や園だよりなどで、指導や助言を行なっていくことが重要と思われる。

幸い本学には、2009年度から幼児教育者・保育者養成のための学部が発足し、仁愛女子短期大学との連携により、現職教育の充実に取り組むための体制も強化できるものと思われる。教員対象の講座においては、IT技術の活用によって事務作業の処理効率化と低減を目指し、効力感を得られる状態にする必要があり、余裕を産み出す段階にまで達した段階で幼児のパソコン利用といった段階に移行できると考えられる。

註・引用先 URL など

- (1) 文部科学省 情報化への対応 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/main18_a2.htm
情報化に対応した教育を実現するため、IT戦略本部が策定した「e-Japan 重点計画」等に基づき、「2005年度までに、すべての小中高等学校等が各学級の授業においてコンピュータを活用できる環境を整備する」ことを目標に、教育用コンピュータの整備やインターネットへの接続、教員研修の充実、教育用コンテンツの開発・普及、教育情報ナショナルセンター機能の充実などを推進している。
- (2) 総務省 情報通信統計データベース <http://www.johotsusintokei.soumu.go.jp/>
総務省実施の通信業及び放送業に関わる産業の実態の分野別データ、基本データ、統計調査データ等を掲載
- (3) 学校における教育の情報化の実態等に関する調査（届出統計）
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index16.htm
- (4) 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/>
- (5) 文部科学省 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成19年度）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/08092209.htm
- (6) 第5回小学生のインターネット利用に関する調査 <http://research.goo.ne.jp/database/data/000672/>
インターネットアンケート・サービス「goo リサーチ」を共同で提供するNTT レゾナント(株)と(株)三菱総合研究所は、小学生向けポータルサイト「キッズ goo」(<http://kids.goo.ne.jp/>) 上において、小学生の子どもを持つ保護者を対象に、小学生のインターネット利用に関するアンケートを実施。有効回答数は2,000名。
- (7) 文部科学省「教員免許更新制の概要 H20.6.3」
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/001/001.pdf

参考文献

- (8) 中西宏文, 今榮國晴: “コンピュータの利用と性差(2) - 電子おもちゃ及びテレビゲームの所有と性差-”, 教育システム情報学会第23回全国大会論文集, pp.17-20 (1998)
- (9) 新田恵子 他: “幼稚園児を対象とした情報リテラシー教育の実践”, 教育システム情報学会第23回全国大会論文集, pp.165-168 (1998)

- (10) 中坪史典：“保育におけるコンピュータ利用に関する質的研究の意義”，日本教育工学会第14回全国大会論文集，pp.31-32（1998）
- (11) 宮川祐一，村野井 均：“幼児教育専攻学生のコンピュータリテラシー育成”，日本教育メディア学会誌 教育メディア研究第5巻第2号，pp.75-81（1999）
- (12) 宮川祐一，吉村敦子：“幼稚園におけるメディア教育への取り組みと課題—小浜幼稚園における実態調査と実践から—”，仁愛女子短期大学紀要第32号，pp.37-44（2000）
- (13) 鷲尾 敦：“三重県における幼稚園のコンピュータ調査—幼児教育者のコンピュータマインドと情報教育の課題—”，日本教育工学会，日本教育工学会雑誌第24巻増刊号，pp.19-24（2000）
- (14) 宮川祐一：“幼児教育（保育）現場へのパソコン導入と課題(3)”—福井県内の幼稚園・保育園を対象とした実態調査から—，日本教育工学会研究報告集 JET01-2，pp.91-96（2001）
- (15) 宮川祐一：“幼児教育（保育）現場へのパソコン導入と課題”—福井県内の幼稚園・保育園を対象とした実態調査から—，仁愛女子短期大学紀要第33号，pp.37-48（2001）
- (16) 新谷公朗 他：“幼児教育科学生のための情報教育カリキュラム—「デジタル紙芝居」の実践”，情報教育方法研究，Vol.5，NO.1，pp.7-9（2002）